

## 助成応募に関するQ & A

Q1. 申込書に推薦者記載欄がありますが、推薦者に役職の指定はありますか？

A1. 応募要項記載のとおり、教授クラスの方でお願いします。  
推薦状は、1次審査合格後の申請書提出時に、推薦者から財団宛へ送付を依頼します。

Q2. 調査研究（共同研究）への応募を検討しています。共同研究者の准教授を推薦者としてもいいですか？

A2. 共同研究者は、研究活動者の一人ですので推薦者にはなりません。また推薦者は、教授クラスの方をお願いします。

Q3. 助成金の受領は、個人口座ですか。所属機関口座ですか。

A3. 個人の指定口座へ振り込みさせていただきます。活動終了後には、領収書や明細書を添付の上、会計報告をお願いしています。

Q4. 所属大学（機関）では、研究助成金の個人受入れ、および個人管理はできません。

A4. 所属先ルールで助成金を個人が受入れすることが出来ない場合（所属機関への寄附金扱いとしての受領など）は、所属機関への振込対応を行ないますので、その場合は助成金受領前に必ず助成者より財団へ申し出てください。活動終了後の会計報告においては、所属機関により収支明細書の写しを添付いただきます。（領収書の添付は不要）

Q5. 日本学術振興会（科研費）への申請を予定していますが、応募できますか？

A5. 応募可能です。但し科研費との併給は認めておりませんので、科研費が決定した時点で財団助成を辞退いただきます。申請書提出時に、科研費との併申の有無を確認致します。

Q6. 日本学術振興会（科研費）の申請内容と、財団助成の応募（申請）内容が異なる場合も、応募（受給）は出来ないのですか。

A6. 科研費から支援が受けられれば十分にその方の研究費が足りていると判断をしています。仮に科研費による研究と別研究を財団助成で行いたいと考える方は、基本的に夫々の研究活動が疎かになると判断しており原則認めておりません。そのような事情と異なる場合は、財団へ個別にご相談願います。

Q7. 調査研究助成と出版助成への併願は可能でしょうか。

A7. 出版助成は、若手研究者の調査研究助成の研究成果に対する後継支援として当初設けられたものです。その趣旨から、同一年度における調査研究助成と出版助成双方への応募は、想定しておりません。

Q8. 対象がアジア・オセアニア地域・諸国への研究となっていますが、日本の研究は含まれるのでしょうか。

A8. 研究対象が日本国内のみの場合は、対象外です。

Q9. 国内中心ですが、グローバルな学際的研究を計画しています。調査研究助成の応募は可能でしょうか。

A9. グローバルをそのままアジア・オセアニアという解釈は致しません。研究内容がアジア・オセアニア地域の内容も含まれ、日本との関連性・関係性に論点が当たっていれば、応募いただいても結構です。

Q10. 申込書は英語で記載しても構いませんか。その場合、2ページ目の600字以内での説明については、何文字以内で記載すればいいですか。

A10. HP上の英語表記ページに英文申込書を掲載していますので、そちらをご利用下さい。2ページ目の説明は、単語数を350以内でお願いします。 <https://www.resona-ao.or.jp/en/index.html>

Q11. 現在、調査研究助成の活動中です。2年目の継続申請書はいつ送付したらいいですか？

A11. 財団から継続申請の関係書類を送付します。（9月上旬頃）  
提出期限は、10月下旬頃を予定しています。詳細は、各個人へ連絡致します。